

## 社会 保 障

問題 49 「平成 25 年版厚生労働白書」において、正社員と比べ、非正規雇用の労働者が抱える課題に挙げられているものとして、正しいものを 2 つ選びなさい。

- 1 通勤時間が長くなりやすい。
- 2 転勤が多くなりやすい。
- 3 健康保険、厚生年金が適用されている比率が低い。
- 4 家庭の事情(家事・育児・介護等)や他の活動(趣味・学習等)と両立しにくい。
- 5 能力開発の機会が少ない。

問題 50 社会保障制度に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 1950 年の社会保障制度審議会勧告は、日本の社会保障制度について、租税を財源とした社会扶助制度を中心に充実させるとした。
- 2 1952 年の「ILO 第 102 号条約」では、社会保障の給付事由の一つとして、すでに日本の介護保険法にいわれる意味での要介護状態にあることを挙げていた。
- 3 1962 年の社会保障制度審議会勧告は、社会保障制度の体系化を構想し、社会福祉対策を「一般所得階層に対する施策」として位置づけた。
- 4 1981 年の「難民条約」の批准に伴う法整備により、国民年金法、児童手当法、児童扶養手当法、「特別児童扶養手当法」から国籍要件が削除された。
- 5 1995 年の社会保障制度審議会勧告は、後期高齢者医療制度の創設を提言した。

(注) 1 「ILO 第 102 号条約」とは、国際労働機関 (ILO) 「社会保障の最低基準に関する条約 (第 102 号)」のことである。

2 「難民条約」とは、国際連合「難民の地位に関する条約」のことである。

3 「特別児童扶養手当法」とは、「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」のことである。

問題 51 社会保障の財源における公費負担に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2014年度(平成26年度)の国の予算では、社会保障関係費の70%以上が、年金医療介護保険給付費で占められている。
- 2 「平成23年度社会保障費用統計」によると、社会保障財源に占める公費負担割合は、約50%である。
- 3 「平成23年度社会保障費用統計」によると、公費負担の内訳は、国より地方自治体の方が多い。
- 4 後期高齢者医療制度における国と地方自治体の負担割合は、1対1である。
- 5 介護保険法の介護給付費における国と地方自治体の負担割合は、2対1である。

(注) 「社会保障費用統計」は、ILO基準の社会保障給付費とOECD基準の社会支出の総称で、国立社会保障・人口問題研究所が、「社会保障給付費」を改訂し公表している。

問題 52 雇用保険などの給付に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 新規学卒者が就職できない場合には、失業者に該当し、雇用保険の被保険者でなくても基本手当を受給することができる。
- 2 一般被保険者は、離職して厚生労働大臣指定の教育訓練講座を修了しなければ、教育訓練受講給付金を受給することができない。
- 3 一般被保険者である父母が、同一の子について育児休業を取得する場合、それぞれ必要な被保険者期間を満たしていれば、両方の者が育児休業給付金を受給できる。
- 4 基本手当を所定給付日数分、残さず受給して再就職した場合、就業促進手当を受給することができる。
- 5 雇用保険の被保険者でない者は、「求職者支援法」による職業訓練受講給付金を受給することができない。

(注) 1 「一般被保険者」とは、雇用保険の被保険者のうち、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者及び日雇労働被保険者以外の者である。

2 「求職者支援法」とは、「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」のことである。

問題 53 児童手当に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 児童扶養手当が支給される世帯に対しては、児童手当は支給されない。
- 2 児童手当の支給には、所得制限が設けられている。
- 3 児童手当は、第2子から支給される。
- 4 児童手当の支給は、児童が小学校を修了するまでである。
- 5 児童手当の費用は、国と地方自治体が半分ずつ負担する。

問題 54 事例を読んで、Cさんに支給される老齢基礎年金額として、正しいものを1つ選びなさい。

〔事例〕

昨年3月に65歳になったCさん(独身)は、翌4月から老齢基礎年金の支給を受けている。Cさんの国民年金の被保険者期間は40年間で、そのうち34年間は、保険料納付済期間であり、残りの6年間は、生活保護法による生活扶助を受け、保険料の全額について、法定免除されていた。

ただし、本年度の満額の老齢基礎年金額は、772,800円であり、年金額の計算で端数が生じたときは、50円未満は切り捨て、50円以上は100円に切り上げる。また、Cさんが、免除を受けていた期間は2008年度以前であり、免除期間についての国庫負担割合は3分の1として評価、計算する。なお、免除された保険料の追納はしていない。

- 1 386,400円(満額の老齢基礎年金額の50%)
- 2 618,200円(満額の老齢基礎年金額の約80%)
- 3 656,900円(満額の老齢基礎年金額の約85%)
- 4 695,500円(満額の老齢基礎年金額の約90%)
- 5 772,800円(満額の老齢基礎年金額)

問題 55 事例を読んで、医療保険に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

〔事例〕

自営業者のDさん(72歳)はQ市国民健康保険の被保険者である。民間企業に勤務し、協会けんぽ(全国健康保険協会管掌健康保険)に加入する息子のEさん(47歳)と二人で暮らしている。Dさんは、難病の治療のため、1年以上の入院が必要であると診断され、隣接するR市にある病院に入院することになった。

- 1 Eさんが世帯主となっている場合、国民健康保険料の納付義務はEさんが負う。
- 2 同一世帯に属するDさんとEさんが同一の月に支払う一部負担金の合算額が所定の額を超える場合、国民健康保険から高額療養費が支給される。
- 3 Dさんが病院のあるR市に住所を変更する場合、DさんはR市国民健康保険の被保険者となる。
- 4 Dさんが退院後に介護保険を利用し、同一の月の国民健康保険と介護保険の自己負担の合算額が所定の限度額を超える場合、国民健康保険から高額介護合算療養費が支給される。
- 5 Dさんが自営業を廃業し、Eさんが加入する健康保険の被扶養者となる場合、Dさんは75歳以降も被扶養者として扱われる。